2022年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月９日

上場会社名　株式会社アマガサ　上場取引所　東
コード番号　3070　URL　http://www.amagasa-co.com/
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）早川 良一
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）市川 裕二　(TEL) 03-3871-0111
四半期報告書提出予定日　2021年12月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2022年１月期第３四半期の連結業績（2021年２月１日～2021年10月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年１月期第３四半期	1,190	△36.1	△559	―	△547	―	△589	―
2021年１月期第３四半期	1,861	△50.6	△640	―	△648	―	△563	―

（注）包括利益 2022年１月期第３四半期　△586百万円（　―%）2021年１月期第３四半期　△564百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2022年１月期第３四半期	△121.24	―
2021年１月期第３四半期	△190.43	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年１月期第３四半期	1,154	260	22.1
2021年１月期	1,372	66	4.7

（参考）自己資本 2022年１月期第３四半期　255百万円　2021年１月期　64百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2021年１月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2022年１月期	―	0.00	―		
2022年１月期（予想）				―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

３．2022年１月期の連結業績予想（2021年２月１日～2022年１月31日）

2022年１月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、新たな計画の策定・公表が困難であり未定としております。新たな計画に基づく連結業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有
（注）詳細は、添付資料P.10「（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年１月期３Ｑ	6,402,000株	2021年１月期	3,650,000株
②　期末自己株式数	2022年１月期３Ｑ	56,848株	2021年１月期	56,848株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年１月期３Ｑ	4,860,800株	2021年１月期３Ｑ	2,961,535株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（重要な後発事象） …… 10
３．その他 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における婦人靴業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が色濃く残り、さらに変異株ウイルスによる感染の再拡大等によって厳しい状況が継続しました。また、ワクチン接種の進行に伴い新規感染者数の減少など感染拡大の鎮静化がみられると９月末には緊急事態宣言等が全国的に解除され景況の改善が期待されますが、いわゆる感染拡大の第六波に対する一定の警戒感は残り、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは当第３四半期連結累計期間において、本店の移転、希望退職者の募集等、規模の縮小を前提とした経営合理化策を積極的に実施するとともに、従来の婦人靴事業のみに依存する体制からの脱却を目指し、新たな事業展開に向けた取り組みを本格化させました。これらの結果、売上高1,190百万円(前年同期比36.1％減)、営業損失559百万円(前年同期は640百万円の営業損失)、経常損失547百万円(前年同期は648百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失589百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失563百万円)となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、路面店型の店舗を本店１階（東京都台東区）に新設しました。また、新たな事業として環境に配慮して製造されたサステナブル商品の取り扱いを中心とした生活関連領域における商品の販売を行う店舗を本店２階に新設いたしました。また、マークイズ福岡店、沖縄・浦添PARCO CITY店、アルパーク広島店、大宮マルイ店を閉店いたしました。これにより当第３四半期連結累計期間の末日である10月31日現在における直営店舗数は27店舗（前年同期は30店舗）となりました。また、前連結会計年度に行った百貨店を含む不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、小売事業における売上高は715百万円(前年同期34.6％減)、営業損失は196百万円(前年同期は営業損失217百万円)となりました。

(ＥＣ事業)

ＥＣ事業におきましては、JELLY BEANS からのコラボレーションラインとして展開したJB AKINO（ジェービーアキノ）の発売、ＳＮＳ販促の強化、自社サイトへのスタッフスタイリングやカスタマーレビューの掲載の実装、スマートフォンUIの改善などに努めましたが、在庫の適正化に伴う値下げ販売等の影響により、想定目標を下回る結果となりました。また、インドネシア・台湾におけるEC事業について、テスト販売やプロモーションを経て、本格販売を開始しました。インドネシアでの販売については緩やかな滑り出しとなったものの、台湾ではSNSのプロモーション効果等により比較的堅調なスタートとなりました。その結果、ＥＣ事業における売上高は316百万円(前年同期比11.4％減)、営業利益44百万円(前年同期46.7％増)となりました。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、事業規模を縮小させる方針で取り組んだ結果、経費削減効果等もあり、売上高は158百万円(前年同期比61.5％減)、営業利益は19百万円(前年同期比2,111.0％増)となりました。

その他、株式会社オサレカンパニーとの協業により、「踊れるローファー」をコンセプトとした新ブランドeclil（エクリル）の販売を2021年10月より店舗およびＥＣにて開始いたしました。また、株式会社 crossDs japanとの資本業務提携に基づき展開するオーダーメイドシューズブランド「shuui」（シュウイ）については、第４四半期以降の本格販売に向けて、上野本店・ブランドサイトのオープンに向けた準備を進めました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,011百万円(前連結会計年度末は1,246百万円)となり、235百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(875百万円から547百万円へ327百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(221百万円から200百万円へ20百万円減)、商品及び製品の増加(129百万円から187百万円へ57百万円増)及び未収消費税の増加（56百万円増）であります。

また、固定資産の残高は、143百万円(前連結会計年度末は126百万円)となり、17百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（19百万円増）及び減価償却による減少（1百万円減）、投資有価証券の取得による

増加（８百万円増）及び差入保証金の減少（８百万円減）であります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、569百万円(前連結会計年度末は864百万円)となり、294百万円減少しました。主な理由は、１年内返済予定の長期借入金の減少（312百万円から186百万円へ125百万円減）、短期借入金の減少（206百万円から90百万円へ115百万円減）、事業構造改善引当金の減少（33百万円減）、電子記録債務の減少(91百万円から58百万円へ33百万円減)及び未払法人税等の増加（7百万円から20百万円へ12万円増)であります。

また、固定負債の残高は、324百万円(前連結会計年度末は442百万円)となり、118百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(338百万円から256百万円へ82百万円減)及び退職給付に係る負債の減少(85百万円から57百万円へ28百万円減)であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、260百万円(前連結会計年度末は66百万円)となり、194百万円増加しました。主な理由は、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ388百万円増加及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上589百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、新たな計画の策定・公表が困難であり未定としております。新たな計画に基づく連結業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,114	547,352
受取手形及び売掛金	221,017	200,461
商品及び製品	129,871	187,017
その他	20,613	76,635
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	1,246,217	1,011,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	5,972
その他(純額)	—	2,154
有形固定資産合計	—	8,126
無形固定資産	67	10,339
投資その他の資産		
差入保証金	117,782	108,873
その他	8,667	16,372
投資その他の資産合計	126,449	125,246
固定資産合計	126,517	143,712
資産合計	1,372,735	1,154,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,801	39,243
電子記録債務	91,835	58,455
短期借入金	206,315	90,718
1年内返済予定の長期借入金	312,502	186,987
未払金	150,150	154,505
未払法人税等	7,697	20,409
返品調整引当金	1,600	1,600
事業構造改善引当金	33,585	—
その他	31,006	17,717
流動負債合計	864,494	569,636
固定負債		
長期借入金	338,640	256,384
退職給付に係る負債	85,410	57,297
その他	18,135	10,491
固定負債合計	442,186	324,173
負債合計	1,306,681	893,809

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,325	926,125
資本剰余金	459,825	848,625
利益剰余金	△874,851	△1,464,162
自己株式	△71,076	△71,076
株主資本合計	51,222	239,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△700	△1,128
為替換算調整勘定	13,761	17,169
その他の包括利益累計額合計	13,060	16,040
新株予約権	1,770	5,417
純資産合計	66,053	260,969
負債純資産合計	1,372,735	1,154,779

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年２月１日 至 2020年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年２月１日 至 2021年10月31日）
売上高	1,861,619	1,190,271
売上原価	1,140,306	565,521
売上総利益	721,312	624,749
販売費及び一般管理費	1,361,926	1,184,307
営業損失（△）	△640,613	△559,557
営業外収益		
受取利息	230	229
受取配当金	130	139
還付消費税等	－	9,173
助成金収入	29,506	19,228
受取給付金	8,000	－
その他	935	6,385
営業外収益合計	38,802	35,156
営業外費用		
支払利息	8,148	6,193
新株予約権発行費	30,723	8,575
その他	7,720	7,836
営業外費用合計	46,592	22,605
経常損失（△）	△648,403	△547,006
特別利益		
固定資産売却益	128,096	－
特別利益合計	128,096	－
特別損失		
特別退職金	－	13,405
臨時休業による損失	37,152	13,279
特別損失合計	37,152	26,684
税金等調整前四半期純損失（△）	△557,460	△573,691
法人税等	6,507	15,620
四半期純損失（△）	△563,967	△589,311
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△563,967	△589,311

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年２月１日 至 2020年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年２月１日 至 2021年10月31日）
四半期純損失（△）	△563,967	△589,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	△428
為替換算調整勘定	△374	3,407
その他の包括利益合計	△938	2,979
四半期包括利益	△564,905	△586,332
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△564,905	△586,332
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2016年１月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、さらに前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、売上高は前々連結会計年度に比べて50.3％減少し、営業損失788,176千円及び親会社株主に帰属する当期純損失786,527千円を計上しました。また、当第３四半期連結累計期間においても売上高は前第３四半期連結累計期間に比べて36.1％減少し、営業損失559,557千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失589,311千円を計上し、引き続き金融機関から借入金の返済期限について条件変更契約を締結する等の支援を受けております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、当連結会計年度の末日まで新型コロナウイルスの影響を受けると見込み、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

１．事業モデルの変革

当社グループの主力ブランドである「JELLY BEANS」について、実店舗販売からＥＣ販売に軸足を移しながら外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、ニッチ市場向け展開やオーダー靴市場など事業領域の拡大も視野に入れた施策を実施してまいります。

２．ＥＣ事業の強化と収益性の向上

ＥＣでの販売に親和性を高めたプロモーションを実施し、ＷＥＢ広告(リスティング、アフィリエイト)、インターネット検索サイトでのヒット率向上策、ＳＮＳ等によるインフルエンサーマーケティングを強化することで自社ＥＣサイトでより多くの顧客を獲得してまいります。またＳＮＳ等でのコーディネート提案や自社ＥＣサイトでのイベント時期に合わせた特設ページの展開等の更新頻度を高め訪問者を増加させ、売上高の増加につなげてまいります。

３．店舗戦略

店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、コロナ禍における人流の変化を踏まえた出店戦略を実行に移します。

当社の主要ブランドである「JELLY BEANS」の店舗特性に応じた戦略を策定し展開するとともに、商材領域を拡大した新規事業の店舗開発についても検討してまいります。また、引き続き赤字店舗の損失削減を進めると同時に、経年劣化や陳腐化が認められる店舗には適切なリニューアルを実施してまいります。

当第３四半期連結累計期間においては、当社グループ初の試みとなる生活関連領域のSDGｓ関連商品を主力とした店舗を本店２階に新設しました。

４．在庫一元管理とチャネル連携によるオムニチャネル化体制の構築

前連結会計年度において物流に係る業務の外部委託を実施し、在庫一元管理が進んだことに伴い、今後は在庫システムと商品データベースの連携をより強化し自社ＥＣ及び店頭での効率的な在庫運用を進めてまいります。また小売店の店頭ではＰＯＳレジの刷新や機能向上、導線分析システムの導入を計画し、蓄積される顧客情報を活用した提案型の顧客サービスを強化し自社ＥＣと実店舗間での相互送客を実現するオムニチャネル化体制構築を進めてまいります。これらの小売とＥＣの連携強化により、販売ロスの抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加につなげてまいります。

５．ブランド展開

JELLY BEANSを主幹ブランドとし、派生する新ブランドの確立やコラボレーションラインの開発など、機能性や素材に拘りをもった付加価値の高い商品を提供してまいります。また、国内で実績のあるブランドや日本で新たな展開を検討する海外ブランドと連携し、個別ブランド商品の企画、展開を検討いたします。

これらの営業戦略及びマーケティング戦略を適正なチャネルで展開することにより、売上高の増加を図ってま

いります。

６．原価率の圧縮と粗利率の向上を実現する仕入施策(海外生産商品の活用)の推進

マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価率の圧縮を進めるとともに豊富なデザイン性の維持を図ってまいります。

７．日本ブランドを活用したアジア市場への参入

第１回新株予約権（2020年１月31日付け取締役会決議）の発行における割当先である株式会社ストライダーズの有するネットワークを活用することで、以前から重要性を認識していた海外市場への進出を推進してまいります。前連結会計年度に業務提携を行ったインドネシア現地パートナーとは、共同して市場調査を実施し、2021年６月より現地で正式に販売を開始しました。

また、越境ＥＣとして台湾へ改めて市場参入するなど、より多くのアジア市場への展開を進め、日本ブランドとしての商品の販路拡大と価値向上を目指すことで売上高の増加につなげてまいります。

８．新規市場への参入

婦人靴以外の商品展開を進め、特にファッションと生活関連領域において幅広い商品を提供できるよう外部パートナーとの連携を進めております。開発した商品は自社ＥＣサイトや店舗で販売し、新規市場への参入を図ります。

９．固定費の削減

積極的な人員整理に加え、ＤＸの推進による業務の最適化・配置転換等による人的資源の再配分を行い、人件費の圧縮、規模縮小を前提とした本社移転後の本社関連費用の見直しなど、さらなる経営合理化を行ってまいります。

財務施策

１．資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化

本社機能の圧縮のための物流業務の外部委託及び本社移転等、余剰不動産の売却等、有利子負債の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。今後も不断の見直しを実施し財務健全化を図ってまいります。

２．財務基盤の安定化

金融機関からは、借入金の返済期限について条件変更契約を締結する等の支援を受けております。取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的にご支援いただけるよう対応してまいります。また、2020年２月17日に第１回新株予約権、2021年４月28日に第２回新株予約権を発行し、当該新株予約権の一部について権利行使が行われております。2021年４月末日に一旦１億円超の債務超過の状況に陥りましたが、これら新株予約権の順調な行使及び借入金の漸次返済により2021年７月末日以降では当該状況を解消しております。残りの新株予約権の権利行使についても割当者と協議中であります。調達資金の有効な活用を行い、営業収支のさらなる改善に努め財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善を実行していく予定でおりますが、事業施策の進捗については市場の動向や新型コロナウイルス感染症等の外部環境の影響を受けること、財務施策の新株予約権の行使については確約されているものではないこと、借入金の返済スケジュールについては取引金融機関と協議中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年２月17日付発行の第１回新株予約権及び2021年４月28日付発行の第２回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ388,800千円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が926,125千円、資本準備金が848,625千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

当第３四半期連結会計期間の末日の翌日以降、2021年12月７日までに第１回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下の通りであります。

（１）行使新株予約権個数	259,000個
（２）資本金の増加額	34,317千円
（３）資本準備金の増加額	34,317千円
（４）増加した株式の種類及び株数	普通株 259,000株

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年１月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、さらに前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、売上高は前々連結会計年度に比べて50.3％減少し、営業損失788,176千円及び親会社株主に帰属する当期純損失786,527千円を計上しました。また、当第３四半期連結累計期間においても売上高は前第３四半期連結累計期間に比べて36.1％減少し、営業損失559,557千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失589,311千円を計上し、引き続き金融機関から借入金の返済期限について条件変更契約を締結する等の支援を受けております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「２．（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。